

豊かな社会と自然の循環にコミットする “命を支える プラットフォーム”

クボタグループ ESGレポート2023で伝えたいこと

クボタグループでは長期ビジョン「GMB2030」を実現するために、クボタ独自のESGを「K-ESG経営」として推進することで、事業を通じた環境・社会課題の解決によって「豊かな社会と自然の循環にコミットする“命を支えるプラットフォーム”」をめざしています。

2023年度版レポートでは、昨年に引き続き「ESGレポート」としてESGそれぞれの項目ごとにその取り組みの詳細をご報告します。これら取り組みの基礎となる理念や方針、また企業概要につきましてESG報告の前段となるプロフィールパートで説明しています。引き続きオープンかつ透明性のある姿勢で情報を開示し、ステークホルダーの皆様との関係性向上につとめます。

報告対象期間	2022年1月～2022年12月 ※一部、上記期間外の事例についても記載しています。 ※毎年6月に開示しており、次回は2024年6月に開示する予定です。	報告対象範囲	原則として、クボタグループすべてを対象としています。 ※一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。
※SDGs(Sustainable Development Goals)の詳細については、国際連合広報センターのWebサイトをご覧ください。 www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/			

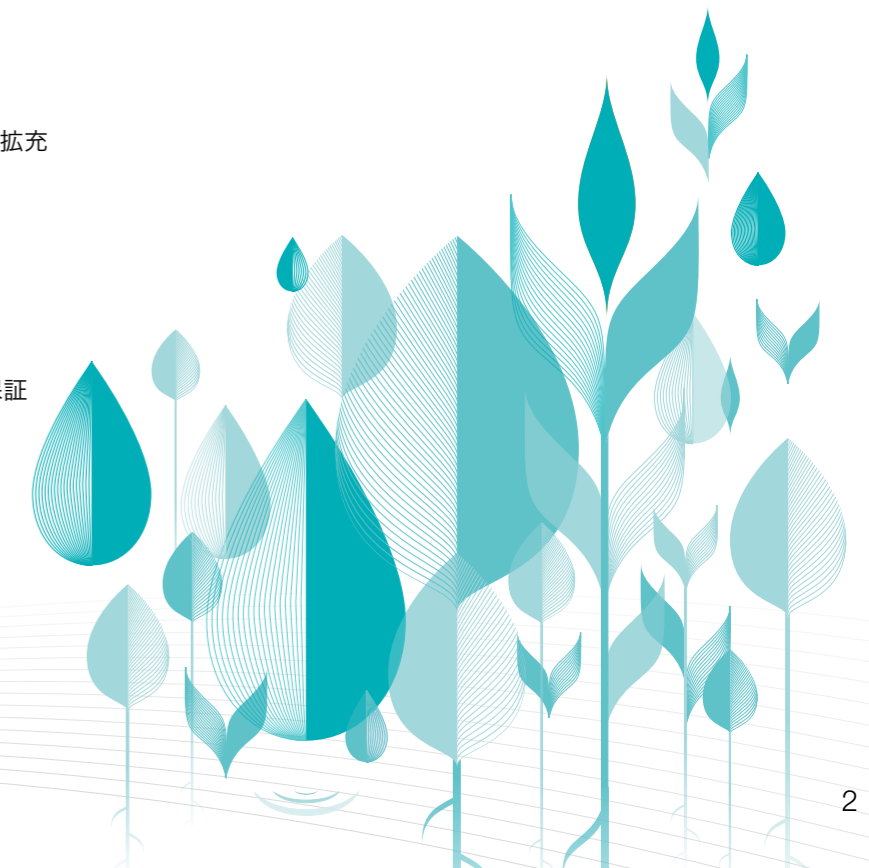
参考にしたガイドライン	財務報告
<ul style="list-style-type: none"> ● GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」 同ガイドラインとの対照表はP177にて開示しています。 ● ISO26000 「社会的責任に関する手引き」 同ガイドラインとの対照表はP185にて開示しています。 ● 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」 	株式会社クボタおよび国内外217社の関係会社(連結子会社198社および持分法適用会社19社)

環境報告	社会性報告・その他
株式会社クボタと連結子会社199社、一部の持分法適用関連会社9社の活動成果を記載しています。	株式会社クボタを中心に、一部、グループ会社の活動成果を記載しています。

主な情報開示ツール	内容
コーポレートサイト	長期ビジョンGMB2030・中期経営計画2025をはじめ、クボタに関するすべてを網羅したサイトです。
クボタグループ 統合報告書	中長期視点の経営戦略に沿った考え方や今後の展望を中心とした年次報告書です。
クボタグループ ESGレポート	特にESG関連の取り組みの詳細を記した年次報告書です。
コーポレートガバナンス報告書	「コーポレートガバナンス・コード」に沿った体制や方針の詳細を記しています。
有価証券報告書	特に財務側面の詳細を記した年次報告書です。

CONTENTS 【クボタグループ ESGレポート 2023】

1 編集方針 3 創業者 久保田権四郎の創業者精神 4 企業理念 5 会社情報 7 長期ビジョンGMB2030実現に向けたK-ESG経営 9 マテリアリティとありたい姿、指標 11 財務ハイライト 13 非財務ハイライト 15 環境報告 17 環境経営の基本方針 22 環境ビジョン 28 環境保全中長期目標と実績 34 環境経営推進体制 36 気候変動の緩和と適応 51 循環型社会の形成 55 水資源の保全 58 化学物質の管理 61 生物多様性の保全 66 環境配慮製品・サービスの拡充 74 環境マネジメント 79 環境コミュニケーション 82 環境データ 93 環境報告に対する第三者保証	95 社会性報告 97 お客様との関わり 107 取引先との関わり 110 株主・投資家との関わり 112 従業員との関わり 140 地域社会との関わり 151 ガバナンス 153 コーポレートガバナンス 166 内部統制・リスクマネジメント 175 第三者意見 177 GRIスタンダード対照表 185 ISO26000対照表
---	---



創業 1890 年

創業以来、食料・水・環境に関わる地球規模の課題解決に取り組んでいます。

1890年、19歳で鑄物業を開業したクボタグループの創業者・久保田権四郎。
 創業者の信念は、今日までグループ5万人に息づいており、
 「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」の実現に向け、グローバルに事業を推進しています。

創業者 久保田権四郎の創業者精神

- 国の発展に役立つ商品は、全知全霊を込めて作り出さねば生まれない
- 技術的に優れているだけでなく、社会の皆様に役立つものでなければならない
- 自分の魂を打ち込んだ品物を作り出すこと、
 又其の品物には正しき意味に於ける商品価値を具現せしむること



企業理念

クボタグローバルアイデンティティ

スピリッツ

私たちの精神・姿勢

- 総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 会社の繁栄と従業員ねがの幸福を希ひらって今日を築き明日を拓こう
- 創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

ブランド
 ステートメント

私たちの約束

For Earth, For Life

Kubota

「For Earth, For Life」—

クボタグループは、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしをこれからも支えていくことを約束します。

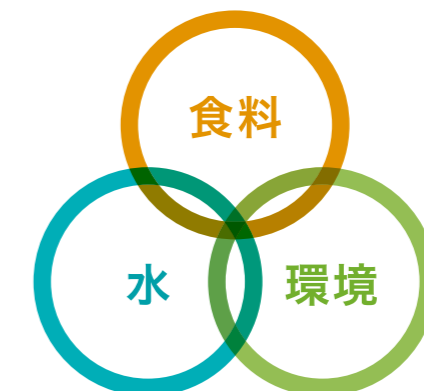
ミッション

私たちの使命

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。

世界は今、人類が生きていくために不可欠な食料・水・環境の分野で多くの課題を抱えています。それらは個別の問題ではなく、すべてが密接に結びついています。人口の増加は、環境に大きな影響を与え、水資源に問題をもたらし、食料の供給不足へとつながっていく。クボタグループは、食料・水・環境を一体のものとして捉え、その課題解決に貢献します。

クボタ・グローバル・ループ = 「食料・水・環境」の関係
 「食料」「水」「環境」は個別のテーマではなく、密接に結び付いたテーマ



クボタ・グローバル・ループ

会社概要 (2022年12月31日現在)

社名	株式会社クボタ	連結売上高	2兆6,788億円
創業	1890年	連結従業員数	50,352人
資本金	841億円	グローバル展開	120カ国以上
発行済株式総数	1,191,006,846株	海外売上比率	約78%
株主数	96,282名		

本社 〒556-8601
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
TEL 06-6648-2111

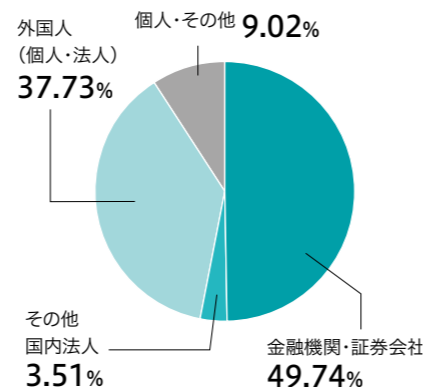
東京本社 〒104-8307
東京都中央区京橋二丁目1番3号
京橋トラストタワー
TEL 03-3245-3111

株式・株主情報 (2022年12月31日現在)

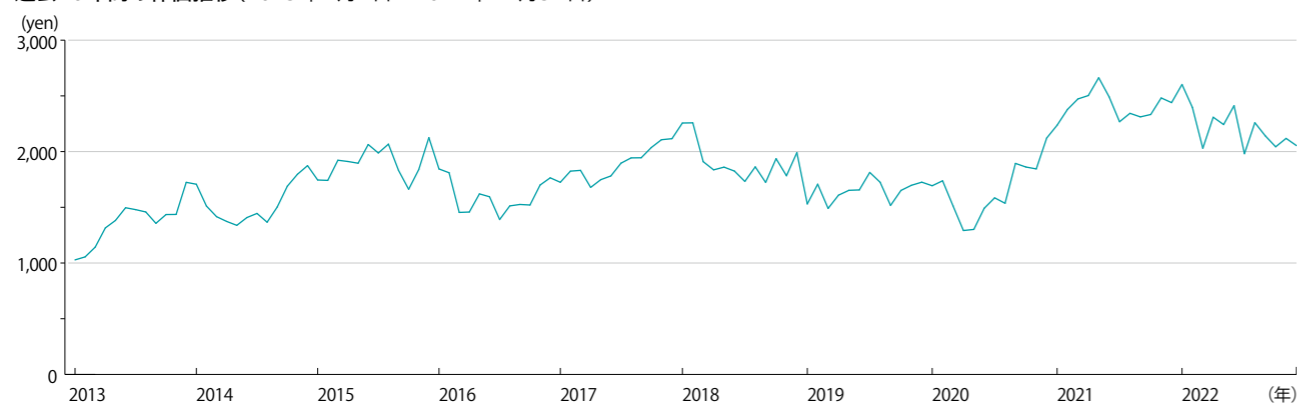
株式基本情報

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行(株) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 tel 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行(株)本店および全国各支店
公告方法	当社ウェブサイトに掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

所有者別分布状況



過去10年間の株価推移(2013年1月1日～2022年12月31日)



大株主の状況

株主名	株数(千株)	持株比率(%)	株主名	株数(千株)	持株比率(%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	193,258	16.23	6 株式会社みずほ銀行	31,506	2.65
2 日本生命保険相互会社	62,542	5.25	7 MOXLEY & CO LLC	27,998	2.35
3 明治安田生命保険相互会社	59,929	5.03	8 SMBC日興証券株式会社	23,596	1.98
4 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	52,411	4.40	9 BNYM TREATY DTT 15	20,378	1.71
5 株式会社三井住友銀行	36,006	3.02	10 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	18,358	1.54

グローバル展開

創業
1890年2月

創業者久保田権四郎により、大阪の地で鋳物の製造が始まりました。

国外進出
1972年9月

自社ブランドのトラクタ販売拠点として米国カリフォルニア州に「クボタトラクタコーポレーション」を設立しました。

国外現地生産開始
1989年7月

既に欧州で販売シェア1位であった小型建設機械の製造拠点としてドイツにグループ会社を設立し現地生産を開始しました。

イノベーション

イノベーションセンター設立

2019年6月

日本での開設、続いて同年7月に欧州においてイノベーションセンターを開設し、オープンイノベーションを企図した開発体制を強化しています。

社外企業・団体との協働

26ケース
(2019年6月以降発表)

イノベーションセンターの開設後に提携を発表したスタートアップ企業などのパートナーは世界に拡大し、様々な製品分野での協働が期待されます。

KSAS導入ユーザー

総数**21,700**軒以上
(2022年12月時点)

2014年にサービスを開始した営農支援システム「KSAS」はフィードバックを受けながら年々進化し、ますます「使える」システムとして農業経営の持続性向上を支えています。

サステナビリティ

2014年比CO₂排出

23.6%削減

CO₂排出量(スコープ1, 2)2030年50%の削減目標に対し、2022年度は23.6%の削減を達成しました。

MSCI ESG格付け

AAA

建設・農業機械、および大型貨物自動車製造業30社のなかで「Leader」と評価されました。

Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) Asia Pacific Index

6年連続選定

2022年においても世界的なESG投資指標であるDJSI Asia Pacificの構成銘柄に選定されました。選定は6年連続となります。

トラクタ総生産台数

世界 **540**万台以上
(累計)



エンジン総生産台数

3,000万基以上
(累計)



タイのトラクタシェア/
ASEAN 8カ国のコンバイン
シェア(合計)※

No. 1

※クローラ型コンバインに限る



エンジンのラインアップ

約**3,700**種類

欧州の排出ガス規制

Stage V 対応

ミニバックホー販売台数

21年連続世界**1**位

出典: Off-Highway Research



ダクタイル鉄管納入実績

世界 **70**カ国以上



液中膜納入実績

世界 **7,000**カ所以上



国内高度浄水処理施設における
クボタ処理装置採用率

約**80%**以上

※ 活性炭処理水量ベース



(注) 出典があるものを除き自社調査による

長期ビジョンGMB2030実現に向けたK-ESG経営

K-ESG経営のめざす姿

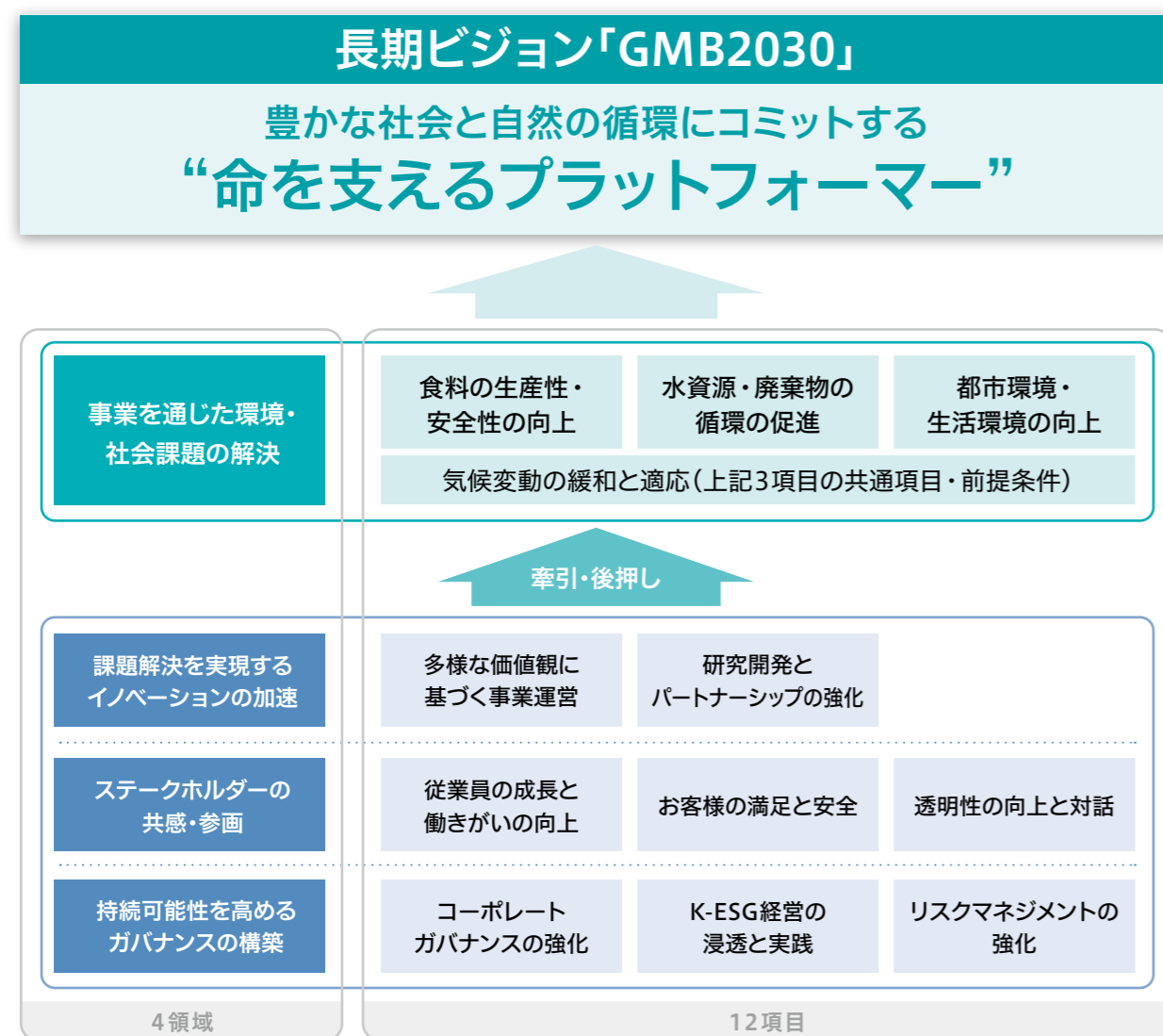
創業以来のクボタのDNAを引き継ぎ、事業を通じた環境・社会課題の解決によって社会価値と経済価値を合わせた企業価値を創出することがK-ESG経営の核となる考えです。そのためにイノベーションの加速、ステークホルダーの共感・参画、取り組みを持続可能にするガバナンスを構築することが重要であると考えています。

このような考えからなるK-ESG経営は、長期ビジョン「GMB2030」を実現するための倫理・行動規範です。

- 1 事業を通じた環境・社会課題の解決によって、社会価値と経済価値を合わせた企業価値を創出し続ける。
- 2 イノベーションで課題解決を実現する。
- 3 ステークホルダーに共感・参画していただくことで取り組みを強力に進める。
- 4 中長期視点・多様性のあるガバナンスにより取り組みを持続可能なものとする。

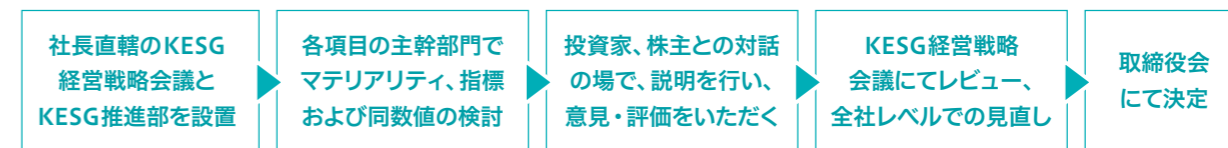
マテリアリティ

社会やステークホルダーからの要請と、クボタグループのめざす姿、経営の方向性をふまえ、「GMB2030」実現に向けた倫理・行動規範であるK-ESG経営のマテリアリティを特定しました。マテリアリティは、「GMB2030」実現に向けて展開するソリューションや事業遂行の共通・前提となる気候変動への取り組み(What)とそれをけん引・後押しする項目(How)の4領域12項目から成ります。



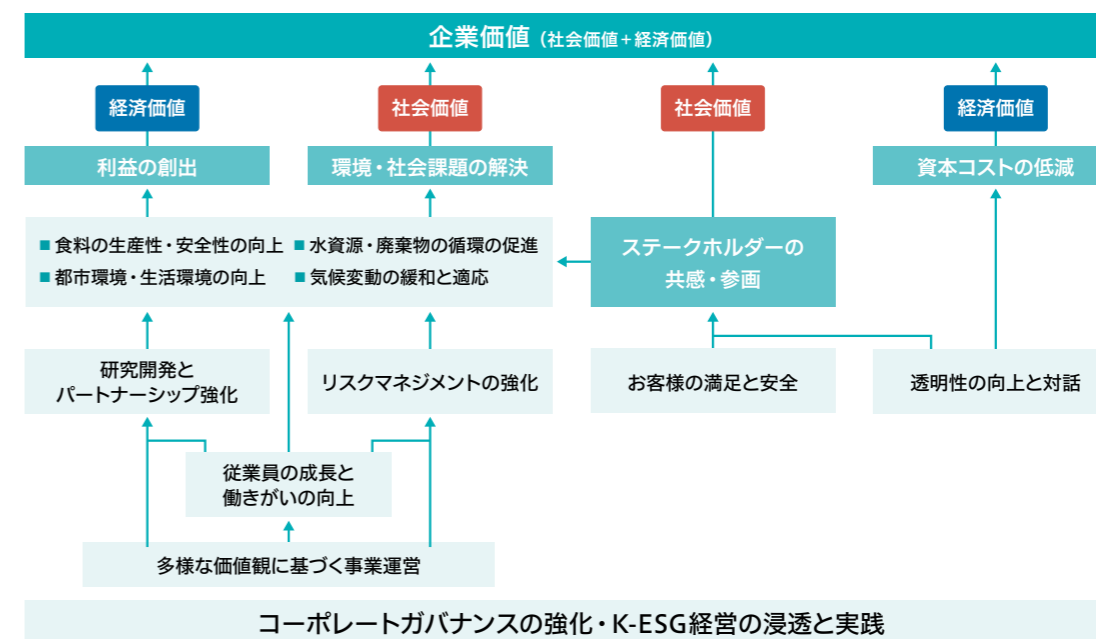
マテリアリティ特定のプロセス

マテリアリティは社長直轄のKESG経営戦略会議での議論、投資家および株主との対話でいただいた意見と評価をふまえて特定し、取締役会へ報告・決定されました。マテリアリティおよび指標は固定的なものではなく、常に社会情勢や当社の事業状況をふまえて見直しを行うことで「K-ESG経営」のレベルを高めてまいります。2022年は役員が中心となって、各マテリアリティの重要性を再確認するとともに究極的な目標(めざす姿)を議論し、その中で進捗を計る指標の見直しも行われました。



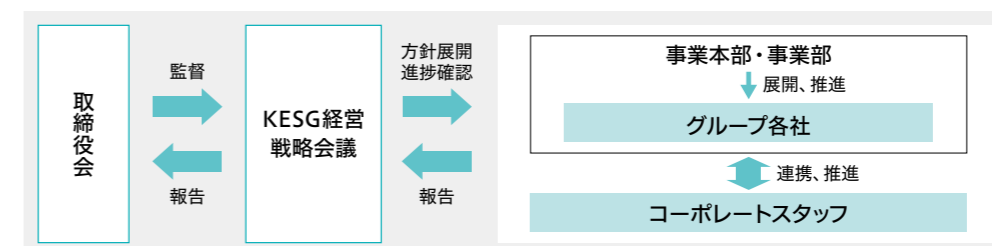
マテリアリティの関係性

マテリアリティと企業価値、マテリアリティ同士の関係性は図のように捉えています(仮説)。事業を通じた環境・社会課題の解決(食料・水・環境の事業に関するマテリアリティの推進)で企業価値が創出され、ステークホルダーの共感・参画、ガバナンスは企業価値を創出するとともに課題解決を支えます。



K-ESG経営の推進体制

社長直轄のKESG経営戦略会議を設置し、グループの中長期的な企業価値の創出に向けた方針の策定と主要な施策の検討・評価を行っています。会議体は社長をはじめ事業部門、財務、人事、研究開発、製造、環境などの担当役員がメンバーになっています。会議体で決定された事項は事業部門やコーポレート部門に展開され推進されます。また、必要に応じて取締役会へ報告されます。



(注) 組織名においては「KESG」として使用しています。

マテリアリティとありたい姿、指標

マテリアリティ	マテリアリティに対する認識(なぜ重要か)	究極目標(ありたい姿)	指標	中長期目標	2022年度実績・トピックス
食料の生産性・安全性の向上	「経済成長と資源循環の両立」「温室効果ガス排出量ネットゼロ」「循環・共有を通じて生産物の限界費用が限りなくゼロとなる社会」「グローバル資本主義だけに拘らない新たな中小コミュニティ形成」という4つのメガトレンドにおいて、当社グループが果たすべき役割は「生活基盤を支える食料・水・環境領域でのソリューションの提供」「持続可能な社会の開発と自然の循環ループの実現」「種々のコミュニティにおける社会課題解決への貢献」の三つと考えています。	豊かな社会と自然の循環にコミットする “命を支えるプラットフォーム”	●スマート農業ほか新たなソリューションの進捗状況	今後開示	スマート農業をグローバルに推進するためのグランドデザインを策定し、各地域のニーズに応じたスマート農機の開発および農業情報プラットフォーム構築を推進
水資源・廃棄物の循環の促進			●資源回収ソリューションほか新たなソリューションの進捗状況	今後開示	溶融技術を核としたディープリサイクル技術に関する技術課題の解決と事業化に向けた体制構築を推進
都市環境・生活環境の向上			●水環境プラットフォームほか新たなソリューションの進捗状況	今後開示	低コストかつ少ない労力での都市インフラ整備を実現するため、建設機械を活用したパイプ自動接合システムの構築などを推進
気候変動の緩和と適応			●スコープ1,2,3排出量	スコープ1,2: 2014年比50%削減 スコープ3: 今後開示 (それぞれ2030年)	●スコープ1,2: 14年比23.6%削減 ●再生可能エネルギー利用率 8.3%(前年: 1.5%) ●電炉化などの燃料転換を継続推進
多様な価値観に基づく事業運営	多様な価値観を認めることは、強みを増幅させ、弱みを補いあうことになり、高い競争優位につながります。当社グループの多様な人材が多様な能力を十分に発揮することで、変化への対応やイノベーションを通じて新たな価値を創出し、事業を成長させると考えています。	人種・性別・国籍・年齢・障がいの有無等の属性によらない、機会均等かつ公正な雇用を実現します。そして、グローバルレベルで本音を言い合える風通しの良い風土を築き、多様な人材が能力を発揮できる環境を整備します。	●執行役員/エグゼクティブオフィサーの多様化の状況 ●女性管理職比率	●外国籍執行役員 10%(2025年) ●女性管理職比率 7%(2030年)	●外国籍執行役員 6%(2023年1月1日現在) ●女性管理職比率 4.3%(2023年1月1日現在) ●「さん付け」運動など心理的安全性を向上させる取り組みを実施
研究開発とパートナーシップの強化	近年は課題そのものが高度化、複雑化しています。課題解決を実現するためには当社グループの研究開発力をさらに高める必要があります。また、ビジネスパートナーとの協業で新たな知見を取り入れることはそのスピードを加速させると考えています。	変化し続ける社会とそこに生じる課題を予測し、先回りして解決していくために、最先端の知見・技術を取り入れ、スピーディかつ継続的に製品・サービスとして具現化し、社会へ送り出し続けます。	●研究開発体制の状況 ●研究開発結果	今後開示	●グローバル技術研究所(日本)および北米研究開発拠点を開設 ●アグリテック企業への出資 3件
従業員の成長と働きがいの向上	当社グループが持続的成長を実現するには、事業環境の変化へ柔軟に対応できる活力に満ちた組織でなければなりません。それは働きがいを感じて意欲的に取り組む従業員がいることで可能になり、働きがいは成長の実感、社会や仲間への貢献の実感などで実現すると考えています。	従業員が自らの成長と社会や仲間への貢献を実感できるための文化、制度、仕組みを整え、働きがいを持って意欲的に取り組む組織になります。	●従業員エンゲージメントスコア ●DX人財	●従業員エンゲージメントスコア 70(2030年) ●DX人財 1,000人(2024年)	●従業員エンゲージメントスコア 51 ●DX人財 638人 ●事業部門、間接部門役員による1on1を通じた挑戦、成長に取り組む風土の醸成 ●クボタデータグラウンド設立
お客様の満足と安全	お客様の想いに寄り添い、お客様の視点で未来を想像することで課題をいち早く発見して期待を超える新たな価値を提供することができます。それを継続することがお客様満足になり、お客様からの信頼を得ることで、多くの社会貢献をなしうると考えています。	製品とサービスの提供を通じてすべてのお客様に満足していただくだけに留まらず、期待を超えることで感動していただくことをめざします。	●お客様満足度	今後開示	●お客様アンケートに基づいて改善活動を進め、お客様満足度を維持(国内、北米)
透明性の向上と対話	高い透明性と対話は従業員やサプライヤーなどステークホルダーの共感・参画につながり、事業活動を支えます。また、当社グループを深く理解いただくことは企業価値の向上にもつながると考えています。	当社グループの企業活動を透明性高く、適正に開示するとともに対話を通じて、ステークホルダーに的確にご理解いただくことをめざします。それによって、ステークホルダーに信頼され、共感していただき、より多くの皆様に当社グループの企業活動に参画していただくことをめざします。	●外部機関の評価	●主要な外部評価機関から最上位の評価を獲得(2025年)	●Dow Jones Sustainability Indices の Asia Pacific indexに6年連続で選定 ●MSCI ESG 格付けで最上位「AAA」を獲得
コーポレートガバナンスの強化	長期安定的に経済価値と社会価値のバランスをとりながら企業価値全体を向上させることは経営の最重要課題です。このためには透明・公正で迅速・果敢な経営を支えるコーポレートガバナンスを実現することが必要であると考えています。	どのような社会情勢・事業環境にあっても、持続的な成長を実現する自律した組織であり続けます。そのために、監督と執行がそれぞれ機能を発揮しながら相互に高め合っていく両輪のガバナンス体制を構築し、その恒常化をめざします。	●取締役会の実効性	今後開示	●評価指標にROICやESG施策の進捗度合を組み込んだ、中長期での企業価値向上に強く連動した新たな役員報酬制度を導入 ●コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー®2022にて「東京都知事賞」を受賞
K-ESG 経営の浸透と実践	グローバルで共通の価値観や行動規範を共有することがOne Kubotaを実現し、事業展開とそれによる環境・社会課題の解決を支えると考えています。	当社グループのすべての役員、従業員が企業理念・ビジョン・K-ESG経営に腹落ちし、One Kubotaで環境・社会課題の解決に取り組みます。	●企業理念やビジョンの従業員への浸透度	●浸透度スコア 75(2025年)	●浸透度スコア 52 ●社長、副社長の1on1による「GMB2030」等の対話の継続(2022年は北米でも実施)
リスクマネジメントの強化	社会情勢・事業環境の変化は年々激しくなり、リスクも多様化しています。これまで以上にスピーディかつ能動的にリスクへ対応していくことが持続的な企業価値創出には不可欠と考えています。	時代の進化、社会情勢・事業環境の変化で生じるリスクをアップデートしてコントロールするとともに高いクライシスへの対処能力を保有します。これらを実現する体制・仕組みをグローバルに確立し、スピーディに意思決定、対応します。	●リスクマネジメント体制の構築状況	グローバルでリスクマネジメント体制を構築し、デューデリジェンスを実施(2025年)	●グループリスクマネジメント委員会を設立 ●リスクアセスメントを実施し、対応すべきリスクの優先順位付けを開始

(注) マテリアリティの見直しを通じて、「研究開発とパートナーシップ強化」、「透明性の向上と対話」、および「リスクマネジメントの強化」の指標を見直しました。